

「海外港湾物流プロジェクト協議会」の概要

1. 設立主旨

海外での港湾物流プロジェクトを官民協働で推進するため、官民の意見交換を行う場として設立する。
具体的には以下を行う。

①官民情報の共有、意見交換 ②官民協働でのセミナー開催 ③訪日ミッションの受入れ 等

2. 参加者

- 座長：伊藤忠商事（株） 会長 小林栄三
- 副座長：（一社）日本鉄鋼連盟 建設企画委員会委員長 那須七信
- 民間企業：86社（平成28年4月1日時点） ※別紙参照
- 関係機関：13機関 ※別紙参照
- 政府機関：国土交通省
（オブザーバー：外務省、財務省、経済産業省）

3. 活動実績

- 平成22年11月 5日：第1回協議会を開催
- 平成23年 6月14日：第2回協議会を開催
- 平成24年 7月25日：第3回協議会を開催
- 平成25年 7月17日：第4回協議会を開催
- 平成26年 3月25日：第5回協議会を開催
- 平成27年 6月11日：第6回協議会を開催



第6回協議会の様子（平成27年6月11日）

民間企業：86社（平成28年4月1日時点）

株式会社IHI
 IHI 運搬機械株式会社
 青木マリン株式会社
 あおみ建設株式会社
 東海運株式会社
 イースタン・カーライナー株式会社
 伊勢湾海運株式会社
 伊藤忠商事株式会社
 株式会社エコー
 株式会社NTTデータ
 株式会社大林組
 株式会社大本組
 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 鹿島建設株式会社
 株木建設株式会社
 株式会社上組
 川崎汽船株式会社
 川崎重工株式会社
 基礎地盤コンサルタンツ株式会社
 株式会社駒井ハルテック
 ケイヒン株式会社
 五洋建設株式会社
 山九株式会社
 J&Kロジスティクス株式会社
 JFEエンジニアリング株式会社
 JFEスチール株式会社
 シバタ工業株式会社
 清水建設株式会社
 株式会社商船三井
 新日鉄住金エンジニアリング株式会社
 新日鐵住金株式会社
 鈴江コーポレーション株式会社
 住友ゴム工業株式会社
 住友重機械エンジニアリングサービス株式会社
 住友商事株式会社
 株式会社住友倉庫
 双日株式会社
 株式会社損害保険ジャパン
 大成建設株式会社
 大豊建設株式会社
 株式会社大和総研
 株式会社辰巳商會
 中央復建コンサルタンツ株式会社
 東亜建設工業株式会社
 東京計器株式会社
 東洋建設株式会社
 豊田通商株式会社
 トヨフジ海運株式会社
 日建工学株式会社
 株式会社日新
 日本アイ・ビー・エム株式会社
 日本工営株式会社
 株式会社日本港湾コンサルタント
 日本通運株式会社
 日本電気株式会社
 日本トランスシティ株式会社
 日本物流機器株式会社
 日本郵船株式会社
 株式会社ニュージェック
 株式会社野村総合研究所
 パシフィックコンサルタンツ株式会社
 株式会社パデコ
 株式会社日立製作所
 株式会社日立ソリューションズ
 日立造船株式会社
 株式会社フジタ
 株式会社フジトランスコーポレーション
 株式会社不動テトラ
 株式会社古川組
 特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク
 株式会社本間組
 前田建設工業株式会社
 丸紅株式会社
 株式会社みずほコーポレート銀行
 三井倉庫株式会社
 三井造船株式会社

三井物産株式会社
 三菱重工業株式会社
 三菱商事株式会社
 三菱倉庫株式会社
 みらい建設工業株式会社
 八千代エンジニアリング株式会社
 ユニキャリア株式会社
 横浜港埠頭株式会社
 りんかい日産建設株式会社
 若築建設株式会社

関係機関：13機関

国際協力機構
 国際協力銀行
 日本貿易振興機構
 日本貿易保険
 港湾荷役機械システム協会
 日本埋立浚渫協会
 日本港運協会
 日本船主協会
 日本鉄鋼連盟
 海外運輸協力協会
 国際臨海開発研究センター
 国際フレートフォワードーズ協会
 日本造船工業会